

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）			平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	46,226	46,226	—	40,633	40,633	—
証書貸付	696,031	696,031	—	710,819	710,819	—
当座貸越	102,656	102,656	—	106,365	106,365	—
割引手形	14,215	14,215	—	12,276	12,276	—
合 計	859,129	859,129	—	870,094	870,094	—

平均残高

種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	44,056	44,056	—	35,716	35,716	—
証書貸付	687,241	687,241	—	704,135	704,135	—
当座貸越	70,359	70,359	—	73,031	73,031	—
割引手形	13,455	13,455	—	12,178	12,178	—
合 計	815,112	815,112	—	825,062	825,062	—

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	101,732	73,410	107,047	69,577	423,311	84,049	859,129
うち変動金利		27,734	45,794	30,378	172,585	51,595	
うち固定金利		45,676	61,253	39,198	250,726	32,454	

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	97,610	75,569	113,665	69,666	428,890	84,691	870,094
うち変動金利		25,547	50,513	26,994	180,833	52,514	
うち固定金利		50,022	63,152	42,672	248,056	32,177	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
有価証券	1,874	1,898
債権	1,344	963
商品	—	—
不動産	326,970	315,896
その他	32,699	31,140
小計	362,889	349,898
保証	319,570	326,914
信用	176,669	193,280
合 計	859,129	870,094

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
有価証券	11	1
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,689	1,526
その他	357	353
小計	2,057	1,881
保証	979	925
信用	271	226
合 計	3,309	3,033

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	859,129	100.00	870,094	100.00
製造業	96,822	11.27	95,407	10.97
農業、林業	5,478	0.64	6,669	0.77
漁業	155	0.02	211	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,613	0.30	2,543	0.29
建設業	77,700	9.04	72,913	8.38
電気・ガス・熱供給・水道業	600	0.07	700	0.08
情報通信業	4,175	0.49	4,003	0.46
運輸業、郵便業	19,123	2.23	20,451	2.35
卸売業、小売業	88,962	10.35	89,703	10.31
金融業、保険業	18,950	2.21	23,270	2.67
不動産業、物品賃貸業	86,015	10.01	87,627	10.07
サービス業等	101,114	11.77	100,550	11.56
地方公共団体	72,004	8.38	82,026	9.43
その他	285,406	33.22	284,012	32.64

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	68,823 (99.72)
残高 (総貸出に占める割合)	715,949 (83.33)	710,850 (81.70)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	408,180	47.51	407,714	46.86
運転資金	450,949	52.49	462,380	53.14
合計	859,129	100.00	870,094	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
消費者ローン残高	254,689	253,545
うち住宅ローン残高	232,864	232,084
うちその他ローン残高	21,824	21,461

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,277	8,889	△ 388
破綻先債権	2,684	2,522	△ 162
実質破綻先債権	6,592	6,367	△ 225
危険債権	27,733	27,262	△ 471
要管理債権	2,671	2,842	171
小計 (A)	39,682	38,995	△ 687
正常債権	829,628	839,805	10,177
合計 (B)	869,311	878,800	9,489
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.56%	4.44%	△ 0.12%

■ 保全の状況（単体）（平成23年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,889	6,281	2,607	8,889	100.00
破綻先債権	2,522	1,659	862	2,522	100.00
実質破綻先債権	6,367	4,622	1,745	6,367	100.00
(2) 危険債権	27,262	20,915	2,240	23,156	84.94
(3) 小計 (1) + (2)	36,152	27,197	4,848	32,046	88.64
(4) 要管理債権	2,842	840	751	1,592	56.01
(5) 小計 (3) + (4)	38,995	28,038	5,599	33,638	86.26
(6) 正常債権	839,805				
(7) 合計 (5) + (6)	878,800				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	2,707	2,515	△ 192
延滞債権額	33,945	33,265	△ 680
3ヵ月以上延滞債権額	217	61	△ 156
貸出条件緩和債権額	2,466	2,785	319
合計	39,337	38,629	△ 708
貸出金に占める割合	4.58%	4.44%	△ 0.14%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	2,661	2,481	△ 180
延滞債権額	33,916	33,246	△ 670
3ヵ月以上延滞債権額	211	60	△ 151
貸出条件緩和債権額	2,460	2,781	321
合計	39,249	38,570	△ 679
貸出金に占める割合	4.57%	4.43%	△ 0.14%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,249	4.57	38,570	4.43
製造業	6,096	0.71	5,792	0.67
農業、林業	175	0.02	263	0.03
漁業	16	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	433	0.05	370	0.04
建設業	9,556	1.11	9,919	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	110	0.01	110	0.01
運輸業、郵便業	1,662	0.19	1,443	0.17
卸売業、小売業	6,721	0.78	6,988	0.80
金融業、保険業	10	0.00	10	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,946	0.23	1,321	0.15
サービス業等	6,913	0.80	6,702	0.77
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,605	0.65	5,646	0.65

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大大分類（平成19年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 中間期中の増減	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 中間期中の増減
貸倒引当金	9,384	△ 636	9,134	△ 707
一般貸倒引当金	3,921	△ 528	4,029	△ 457
個別貸倒引当金	5,463	△ 107	5,104	△ 251
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 中間期中の増減	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 中間期中の増減
貸倒引当金	9,116	△ 640	8,816	△ 742
一般貸倒引当金	3,838	△ 521	3,889	△ 472
個別貸倒引当金	5,277	△ 119	4,927	△ 269
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成23年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	2,522	1,659	862	100.00%	破産更生等債権	8,889	破綻先債権	2,481
実質破綻先	6,367	4,622	1,745	100.00%			延滞債権	33,246
破綻懸念先	27,262	20,915	2,240	84.94%	危険債権	27,262	3ヵ月以上延滞債権	60
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(840)	(751)	56.01%	要管理債権	2,842	貸出条件緩和債権	2,781
	要管理先	4,196	1,654	1,000			63.28%	小計
	その他の要 注意先	136,642			正常債権	839,805		
正常先	701,809						合計	878,800
合計	878,800							

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,084	1,288	204
貸出金償却	370	1,207	837
個別貸倒引当金繰入額	612	—	△ 612
偶発損失引当金繰入額	90	33	△ 57
債権等売却損	10	47	37

(注) 平成23年度中間期の個別貸倒引当金繰入額は、一般貸倒引当金繰入額△472百万円と個別貸倒引当金繰入額335百万円がネットで取崩となり、その他経常収益に貸倒引当金戻入益137百万円として計上していることから、「一」で表示しております。